

平成25年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
37万1千円（対前年度比 4万6千円の増）

人件費（市民病院職員の退職経費含む）	7万2千円（1万5千円の増）
社会保障給付（医療費補助など）	7万4千円（2千円の増）
補助金等、他会計への支出	13万2千円（2万9千円の増）

平成25年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは185億1,351万円となり、一方、経常収益は8億6,956万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、176億4,395万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が15.2%増の104億9,389万円となり全体の56.7%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、児童手当など社会保障給付の多い福祉費が54億4,943万円、北播磨総合医療センターや小野クリーンセンター等の一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が34億9,210万円となり、その大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は42億919万円と全体の22.7%、「人にかかるコスト」は35億7,308万円と全体の19.3%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,299万円、分担金・負担金・寄付金が4億2,657万円で、合わせて8億6,956万円となり、経常行政コストに対して4.7%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賅っています。）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、昨年度より4万6千円増の37万1千円となりました。

平成26年9月1日

小野市総務部財政課